

氏名(本籍)	インゲス アルベルト (メキシコ)		
学位の種類	博士(社会経済)		
学位記番号	博甲第5893号		
学位授与年月日	平成23年7月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	<p>An Empirical Analysis of Some Underdevelopment Issues Facing the Mexican Economy under its Current Development Model</p> <p>(メキシコ経済が現開発モデル下で直面している低開発問題に関する実証分析)</p>		
主査	筑波大学教授	Ph.D. in Economics	浅野 哲
副査	筑波大学教授	博士(経済学)	吉田 あつし
副査	筑波大学准教授	Ph.D. in Economics	スティーブン ターンブル
副査	筑波大学准教授	Ph.D in Economics	箕輪 真理
副査	筑波大学准教授	Ph.D. in Agricultural Economics & Economics	木島 陽子

論文の内容の要旨

本論文はメキシコにおける不平等、貧困、経済成長に関するミクロおよびマクロ計量経済分析を行ったものであり、序章と三本の実証論文、結論の五章から構成されている。

二章では、1992年から2008年までのメキシコにおける貧困削減が、どのように達成されたかを decomposition analysis を用いて分析している。著者は、貧困削減に重要とされる二つの要因(経済成長と所得の平等化)を数量化し、それらがどの程度貧困の削減に寄与したかを考察している。分析からは経済成長と所得分布の平等化の二つの貧困削減への貢献は約50%ずつであることが示された。また、2000年以降のメキシコの貧困削減は、農村での貧困削減が顕著であったことと、農村から貧困レベルの低い都市への人口移動によって実現されたことが示唆された。さらに政策の効果について考察すると、2000年以前のメキシコ政府がとった成長偏重の政策では貧困削減をさらに推進するには限界があったこと、2000年以降の貧困家計への条件付所得補償政策などの再配分政策による所得平等化政策は、メキシコの貧困削減に一定の効果があったことが示唆される。

三章では、メキシコにおける貧困削減には所得分布の平等化が重要であるという前章の結論を受け、歴史的に不平等度が高いメキシコで、どのような要因が所得分配の不平等に影響を与えたかを取り上げる。具体的には、1989-2006年までのミクロデータを使って所得関数を推計し、その結果から所得分布の変化を return effect、endowment effect、residual effect に分解している。特に所得分布が平等化した2000年以降に着目すると、教育水準や金融資産の分布の平等化(endowment effect)と、教育や金融資産からのリターンや、農村や南部メキシコに居住することからのリターンの改善(return effect)が所得の平等化に貢献したことが示唆された。

四章では、メキシコの政府支出と国民所得の長期的な関係が二つの対立する仮説、Wagner's Law とケイ

ンズ仮説、のどちらで説明できるのかをマクロ時系列データから検証している。Wagner's Law は政府支出増大が国民所得を増加させるとするのに対し、ケインズ仮説は国民所得が増加すると政府支出が増加する、という逆の因果関係を想定するが、著者の時系列分析によればケインズ仮説は棄却される。このことはメキシコでは政府支出の増加から国民所得の増加への因果関係が強く、貧困削減へ政府の果たすべき役割が大きいことを示唆している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

近年、特に国連のミレニアム開発目標が設定されてから、途上国における貧困削減をいかに達成するかに関心が高まっている。それに伴い、貧困の原因の解明、貧困削減政策や援助の効果の評価、経済発展におけるガバナンスの役割などを個人レベルのデータに基づいて検証する研究が質、量の両面で増加している。本論文の二章と三章はこの潮流につながるものである。二、三章の新しい点は、入手可能な最新のデータを使用して、2000年以降のメキシコにおける貧困削減の要因や、不平等の緩和要因を検証しているところにある。著者は既存研究とは異なり、所得不平等の緩和が貧困削減に欠かせないこと、また所得分布の平等化は人的資本や金融資産の分布とリターンの平等化や、地域間人口移動の促進や貧困地域への所得補償政策の実施などにより達成されうるという結果を得ている。四章は、政府支出や財政政策の非効率性が指摘されるメキシコにおいて、政権交替による財政規律や重点分野の変更が、国民所得にどのような影響を与えたのかをマクロ時系列データから丁寧に分析している。各章で使用している分析方法は標準的なものであり、数量分析の手法自体に新味はないが、膨大なデータを丁寧に整理し過去 20 年にわたるメキシコの直面する政策課題に取り組み、貧困率を決定する要因の効果をミクロ、マクロの両面からデータ分析を通して定量的に評価した点で、Iniguez 氏の貢献は評価できる。以上より、提出された論文は総体として博士論文に要求される水準を満たしていると判断できる。

平成 23 年 6 月 1 日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、出席した学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。